

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 有地 正光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 有地 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,288,673	2,379,184	9,341,956
経常利益 (千円)	141,218	135,683	553,019
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,533	87,311	351,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,302	90,701	338,426
純資産額 (千円)	1,682,960	1,965,404	1,957,354
総資産額 (千円)	3,044,140	3,184,700	3,225,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.75	11.55	47.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.98	11.28	45.49
自己資本比率 (%)	55.3	61.7	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2016年初頭から進んだ円高傾向が継続している中で、鉱工業生産や輸出に持ち直しの傾向が見え始めており、製造業企業業績の悪化に歯止めがかかりつつあります。こうした点から景気全般については、横ばい圏で推移しているものの、一部に持ち直しの兆しが見られる状況にあります。

当社が属する情報サービス産業においては、引き続きIT人材不足という課題を抱えながらもIoT(*1)、ビッグデータ、AI(*2)、FinTech(*3)等の新分野に対する期待感も強まり、引き続き市場は堅調に推移しました。また、情報漏洩やセキュリティ事故が相次いでいることから、IoTを含め情報システム全体のセキュリティ対策には高い関心が寄せられています。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成29年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んでおり、成長が見込まれる事業基盤に対して経営資源を集中すると共に、自社商品全般において開発・販売体制の強化を進めております。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、前年度に引き続き、金融機関の情報化投資、自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、売上の9割を占めるソフトウェア開発事業全体では順調な伸びを示しましたが、コンピュータシステム販売事業は環境変化への対応が遅れ、売上、営業利益共に前年同四半期実績に届きませんでした。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*4)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾプロス」(*5)の商品力拡充の取組を進めると共に、販売面では直販および販売代理店との協業に注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,379,184千円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益135,596千円（前年同四半期比3.1%減）、経常利益135,683千円（前年同四半期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,311千円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(*1)IoT（Internet of Things：モノのインターネット）とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

(*2)AI（Artificial Intelligence：人工知能）とは、人工的にコンピュータなどで人間と同様の知能を実現させようという試み、或いはそのための一連の基礎技術を指します。

(*3)FinTech（Finance Technology：フィンテック）とは、情報技術（IT）を使って金融サービスを生み出した、見直したりすることをいいます。

(*4)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイトの改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しいセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイトを守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*5)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾプロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより、短期間で劇的に業務を効率化することができます。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野においては既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。

エンベデッドソリューション事業分野は、車載機器関連が順調な伸びを示したものの、スマートフォンを中心とするモバイル関連の落ち込みをカバーしきれず、前年同四半期実績に僅かながら届きませんでした。

自社商品事業分野は、各種営業施策により、引き続き順調な伸びがありました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は2,209,472千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は136,715千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

コンピュータ販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、当事業年度より対象マーケット拡大を狙った新たな営業施策を進めてきましたが、当第1四半期連結累計期間は苦戦を強いられました。

この結果、コンピュータ販売事業の売上高は171,920千円（前年同四半期比16.9%減）、セグメント損失（営業損失）は1,877千円（前年同四半期は営業利益25,211千円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ41,314千円減少し、2,452,133千円となりました。これは、主に現金及び預金が167,959千円減少し、受取手形及び売掛金が33,019千円、商品が9,695千円及び仕掛品が52,004千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ66千円増加し、732,567千円となりました。これは、主に有形固定資産が2,440千円減少し、無形固定資産が2,439千円及び投資その他の資産が67千円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ47,673千円減少し、887,820千円となりました。これは、主に買掛金が25,446千円及び賞与引当金が108,141千円それぞれ増加し、未払法人税等が81,337千円及びその他の負債が99,924千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ1,624千円減少し、331,475千円となりました。これは、主に長期借入金が8,202千円、その他の負債が1,973千円それぞれ減少し、退職給付に係る負債が8,551千円増加したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ8,049千円増加し、1,965,404千円となりました。これは、主に資本金が3,900千円及び資本剰余金が3,900千円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

WebARGUS商品力拡充として、大規模ユーザをターゲットとするエンタープライズ版の開発に着手すると共に、WebARGUSの適用領域拡大を狙い、IoT機器のプロセッサにおいて主流となっているARMアーキテクチャ（1）向けファミリー商品の実現に向けた研究開発活動を継続しました。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,507千円であります。

(*1)ARM(アーム)アーキテクチャは、英国ARM社が知的財産権を持つプロセッサの設計方式であり、スマートフォンや車載機器等の低電力アプリケーション向け半導体チップに広く採用されています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,200,000
計	6,200,000

(注)平成28年8月15日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,200,000株増加し、12,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,794,955	7,626,910	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	3,794,955	7,626,910	-	-

(注1)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日から提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注2)平成28年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,794,955株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	26,000	3,794,955	3,900	441,081	3,900	447,139

(注)1 新株予約権の行使による増加。

2 平成28年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,794,955株増加しております。

3 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,775千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,793,500	37,935	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,455	-	-
発行済株式総数	3,794,955	-	-
総株主の議決権	-	37,935	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,432	928,472
受取手形及び売掛金	1,250,861	1,283,880
商品	15,745	25,441
仕掛品	88,358	140,363
その他	63,677	95,498
貸倒引当金	21,627	21,523
流動資産合計	2,493,447	2,452,133
固定資産		
有形固定資産	235,437	232,996
無形固定資産	30,916	33,355
投資その他の資産		
その他	478,751	478,789
貸倒引当金	12,604	12,574
投資その他の資産合計	466,147	466,215
固定資産合計	732,501	732,567
資産合計	3,225,949	3,184,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,382	267,829
1年内返済予定の長期借入金	32,808	32,808
未払法人税等	164,702	83,364
賞与引当金	-	108,141
その他	495,601	395,677
流動負債合計	935,494	887,820
固定負債		
長期借入金	37,610	29,408
退職給付に係る負債	285,975	294,526
その他	9,515	7,541
固定負債合計	333,100	331,475
負債合計	1,268,594	1,219,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,181	441,081
資本剰余金	443,239	447,139
利益剰余金	1,120,771	1,117,630
自己株式	457	457
株主資本合計	2,000,734	2,005,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	244
為替換算調整勘定	1,887	1,755
退職給付に係る調整累計額	45,138	41,499
その他の包括利益累計額合計	43,379	39,988
純資産合計	1,957,354	1,965,404
負債純資産合計	3,225,949	3,184,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,288,673	2,379,184
売上原価	1,760,459	1,830,613
売上総利益	528,213	548,571
販売費及び一般管理費	388,220	412,975
営業利益	139,993	135,596
営業外収益		
受取利息	179	2
受取配当金	-	15
受取手数料	1,247	997
助成金収入	670	-
受取保険金	-	1,000
その他	781	687
営業外収益合計	2,878	2,701
営業外費用		
支払利息	815	396
為替差損	519	927
保険解約損	-	994
その他	319	295
営業外費用合計	1,653	2,614
経常利益	141,218	135,683
税金等調整前四半期純利益	141,218	135,683
法人税、住民税及び事業税	79,437	73,565
法人税等調整額	30,752	25,192
法人税等合計	48,684	48,372
四半期純利益	92,533	87,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,533	87,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	92,533	87,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	115
為替換算調整勘定	134	132
退職給付に係る調整額	2,721	3,638
その他の包括利益合計	1,769	3,390
四半期包括利益	94,302	90,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,302	90,701

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするリボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式)を締結しております。また、当座借越契約を取引銀行3行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	650,000千円	650,000千円
当座借越契約の総額	300,000	300,000
借入実行残高	-	-
差引額	950,000	950,000

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約	<ul style="list-style-type: none"> ・対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと ・対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと

2 偶発債務

当社は、当社が受託した案件の顧客より、当該案件(検収済み)に関し、システム開発の遅延等により、顧客において追加費用等が生じたものとして費用負担請求(44,692千円)を受けており、現在協議中であります。

当社は当該費用負担請求に応じる理由はないと判断しておりますが、今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当第1四半期会計期間末においてはその影響等は不明です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	71,029	20	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	90,452	24	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,208	206,465	2,288,673	-	2,288,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	437	1,133	1,133	-
計	2,082,904	206,902	2,289,806	1,133	2,288,673
セグメント利益	114,022	25,211	139,234	759	139,993

(注)1. セグメント利益の調整額759千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,207,814	171,370	2,379,184	-	2,379,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	550	2,208	2,208	-
計	2,209,472	171,920	2,381,393	2,208	2,379,184
セグメント利益	136,715	1,877	134,837	759	135,596

(注)1. セグメント利益の調整額759千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.75円	11.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,533	87,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,533	87,311
普通株式の期中平均株式数(株)	7,255,632	7,562,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.98円	11.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	465,583	180,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成28年8月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成28年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式3,794,955株

(2) 分割方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見 憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。